

3 農地所有適格法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

※記入する各頁に捨印、2頁以降割印を押印してください。

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

多治見市農業委員会会長 様

<譲渡人>

<渡受人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

住所 〇〇市××町××番地

氏名 〇〇 〇〇

印

氏名 ×× ××

印

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 設定(期間 年間)
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者
貸貸人	〇〇 〇〇	85	農業	〇〇市〇〇町×番地		
賃借人	株式会社×× 代表取締役×× ×			〇〇市〇〇町×番地	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料 等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の 氏名又は名称 〔現所有者の氏名又 は名称(登記 簿と異なる場合)〕	所有権以外の 使用収益権が設定 されている場合	
	登記簿	現況				権利の 種類、内容	権利者の 氏名又は名称
〇〇市〇〇町×番1	田	田	3,000	30,000 〔10,000〕	〇〇 〇〇 〔 〕		
〇〇市〇〇町×番2	田	田	2,500	25,000 〔10,000〕	〇〇 〇〇 〔 〕		

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細及び契約の内容

許可があり次第、代金の支払い及び農地の引渡しを行う。

詳細 例: 貸貸人は高齢により耕作でいことから、農地を貸し付けたい。

譲受人は農地を譲り受け、経営規模を拡大したい。

② 次に、申請書の3枚目以降を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

		農地面積(m ²)			採草放牧地面積(m ²)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	20,000	20,000	—	—
	貸付地	—	—	—	—
	所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—

		農地面積(m ²)			採草放牧地面積(m ²)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地	借入地	—	—	—	—
	貸付地	—	—	—	—
	所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田			畑			樹園地		採草 放牧地
	水稻	—	—	—	—	—	—	—	
作付(予定)作物	水稻	—	—	—	—	—	—	—	
権利取得後の面積(m ²)	25,500	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 大農機具又は家畜

数 量	種 類	トラクター	田植機	コンバイン			
	確保しているもの	所有 リース	30ps 1台	6条 2台	6条 1台		
導入予定のもの	所有 リース						
	[資金繰りについて]						

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事しようとする者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 5 年、農業技術修学歴 一年、その他 ()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在： 5 (農作業経験の状況： 20年以上の農作業経験あり(水稻))
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在： 2 (農作業経験の状況： 未定(収穫時に毎年募集))
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

〇〇事務所から徒歩で約 15 分

＜農地法第3条第2項第2号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

2 その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

別紙のとおり。

＜農地法第3条第2項第3号関係＞（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

3 信託契約の内容

--

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

＜農地法第3条第2項第5号関係＞

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

売買契約を締結する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。

また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。また、獣害被害対策等に協力します。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 か月(直近の実績)

年 か月(見込み)

③ 次に、申請書の9枚目以降を記入します。

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙）

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	米	米粉パンの製造	農業技術の技能講習
権利取得後(予定)	同上	同上	同上

1-2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	6,700 千円	200 千円
2年前(実績)	6,800	200
1年前(実績)	7,200	200
申請日の属する年 (実績又は見込み)	7,800	200
2年目 (見込み)	7,900	200
3年目 (見込み)	7,900	200

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	
×× ×× △△ △△ □□ □□	〇〇市××番地 〇〇市××番地 〇〇市××番地	日本 日本 日本		40 30 20	所有権	10,000	12か月	12か月	耕起・代かき、田植及び稲刈り・脱穀

議決権の数の合計

100

農業関係者の議決権の割合

9/10

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：790日

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数

議決権の数の合計

100

農業関係者以外の者の議決権の割合

1/10

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
×× ××	〇〇市××番地	日本		代表取締役	270	270	150	150
△△ △△	〇〇市××番地	日本		取締役	250	250	150	150
□□ □□	〇〇市××番地	日本		取締役	270	270	150	150

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

 以上で申請書の記入は終わりです。

- ④ 申請書には、農業委員会が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農地所有適格法人が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 法人形態が農事組合法人の場合、組合員名簿の写し
- ・ 法人形態が株式会社の場合、株主名簿の写し
- ・ 投資円滑化法に基づく承認会社が構成員になっている場合、農林水産大臣の承認通知の写しなど承認会社であることを証明する書面及びその会社の株主名簿の写し
- ・ 関連事業者がいる場合、農地所有適格法人が生産した農作物の購入についての契約書の写しなど、農地所有適格法人と関連事業者との関係を証明する書面
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

(参考) その他の添付書類の例

営農計画書

損益計算書の写し

総会議事録の写し

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書

など